

平成 30 年度 第 1 回庄原市総合教育会議 議事録(概要)

日 時：平成 31 年 1 月 21 日（月） 午前 10 時開会

場 所：庄原市役所本庁 5 階 第 2 委員会室

出席者：【構成員】

木山耕三市長 牧原明人教育長 末信丈夫教育委員
横山和明教育委員 神本久美教育委員 立花有佐教育委員

【事務局】

寺元豊樹企画振興部長 片山祐子教育部長
東 健治企画振興部企画課長 荘川隆則教育部教育総務課長
東 直美教育部教育指導課長 花田譲二教育部生涯学習課長
ほか担当職員（3名）

【議事進行】

木山耕三市長

欠席者：なし

傍聴人：1名

1. 開会

2. 市長あいさつ

3. 議題

- ・庄原市の児童生徒の現状について

配布資料 1～4 に基づき、児童生徒の学力、体力、いじめ等について事務局より説明を行った。

（市長）

学力が向上した要因は何か。

（事務局）

約 5 年前から徐々に学力が向上し、昨年度は全国学力調査で中学校の数学は国、県よりも若干低い状況であったが、今年度は国、県を上回り少しずつ学力は上がってきている。

（市長）

どういったきっかけで学力が向上したのか。

（事務局）

各学校において各調査・テスト後に分析を行い、市からの発信及び各学校で授業改善の取り組みに力を入れてきたことで、成果が出てきたと考えている。

(教育長)

補足説明として、テストの結果で出た課題を授業でどのように解消していくかを継続し、県も「学びの変革」ということで、授業の中身やスタイルを自ら主体的に学び、深い学びができるような方向への転換をしている。県から研究の指定を受けている指定校では先進的な取り組みをしており、その取り組みを周辺校も学んでいる。また、学力をつけている学校は、子どもが意欲的になり家庭学習の習慣が確実についている。さらに、どんな家庭学習をするのかメニュー等を紹介し学びあっている。

また、本市独自の取り組みとしては、授業研究公開のやり方を4、5年前から変更した。以前は、公開後に講師が講演、講話をして終わっていたが、それでは参加した者同士の率直な意見交換ができないことから、授業について協議を行う場を設け、その後、担当指導主事や講師が評価するようにした。また、管理職が授業を観る観点を明確にするために、月1回実施している校長会において、学期に1回は持ち回りにして学校を会場に校長会を開催している。校長が全ての学級の授業を参観し、校長同士が会場校の授業の評価すべきことや課題について意見交換できる場をつくった。これにより少なくとも年間3校は全ての校長が他校の授業を観ており、共通に伸ばそうとしている内容を確認できていることも成果のひとつではないかと考える。

(末信委員)

授業研究公開に参加した際、学校がテーマを持って専門的な先生を招聘し、どういう授業をしたらいいか、研究のポイントはどこかを全員で確認し、具体的に授業に活かしている姿、各学校テーマは違っても一生懸命な姿が目についており、子どもにも現れている気がする。また、子どもが生き活きと勉強しているのは、先生方が自分のこととして授業に取り組みされており、生き活きとした先生方がいる学校だと感じる。これらのことが、学力調査結果やその他の学校の取り組みにも現れていると感じる。

(神本委員)

理科の数値が高いように思うが、庄原市が独自に理科の専属の教師をつけられているのが要因のひとつではないか。

(教育長)

理科は従前「比婆科学」という研究組織の基盤が比婆庄原地域にはあり、理科の研究を一生懸命していたグループがあった。その流れで理科に興味関心をもった教員が多く育った背景がある。専科を決める際にも長い伝統がある中で理科の教育を一生懸命やっという土壌はあったと思う。恵まれた自然環境があるため、特に生物関係においては、小学校、中学校どちらも興味関心をもって勉強したいという意欲に繋がっているのではないか。

(立花委員)

家庭読書が充実した件で、学校司書の数が増えたことによって学校図書館の取り組みや環境が充実したと感じる。第一期生が5年目を迎え、スキルも向上した。今後もその方たち

が活躍する場を存続できるようお願いしたい。教科学習にも良い影響を与えている。

(横山委員)

昨年、東城小学校で県の音楽研究大会があり参加した。公開授業をされた先生と参加者との忌憚のない意見交換の場も設定され、公開授業をした先生、参観をした先生どちらにも実のある取り組みだと実感した。

(市長)

先生、保護者を始めとする大人が、子どもたちの学力を上げようと思っても、子どもたちがやろうと思わなければ、学力の向上には繋がらないと感じる。どのように子どもたちは変化していったのか。

(事務局)

教職員がめざす子どもたちの姿の共通理解を図り、教職員がそこを目指してやる気みせる。子どもたちも具体的な目標をそれぞれ定めることで、理解が深まりテストの点数が上がれば意欲が増し、これまで出来なかったことができるようになれば意欲が増す。また目標を達成したら新たな目標を設定している。その際にそれぞれの教職員が異なった内容を子どもたちに要求すると、学校全体が前進しないため、以前よりも子どもたちにどうなってほしいかを教職員同士で共有するようになった。

学校内での取り組みはもちろんだが、部活動や合唱コンクール等で他校と関わることも刺激になっているのではないかと思う。

(立花委員)

学校の特色は数値以外にも伝わってくるものがある。合唱コンクールでは賞が取れない学校があるが「次、頑張ろう」となって、次の意欲へ繋がっていると感じる。伴奏者が間違えることもあるが、みんなで支えあって取り組んでいる。また教育フォーラムでは、児童生徒が日頃取り組んでいることやその成果を発表している。市長にも是非参加いただき、こうした子どもたちの姿を見ていただきたい。

(市長)

めざす将来像を教職員が子どもたちに伝えると言われたが、そこを伝えるのは難しいと感じる。どのようにして子どもたちに伝えているのか。

(末信委員)

授業を観ると子どもが間違った答えを言っても、否定や無視をするのではなく考えたことを認め、過程を大事にしている先生は子どもたちを生き生きさせていると感じる。また、校長研修や校内研修が活きているのではないかと感じる。

また今回の調査ではないが、英語の平均点が県より10点も高く中学校の授業とは思えないレベルの授業をされており、子どもを活かすことを意識して授業に取り組まれている気

がする。

(市長)

英語は調査対象とならないのか。

(事務局)

昨年度、県の調査では英語も調査対象であった。

(教育長)

来年度は全国学力調査でも英語は対象教科となる。子どもをやる気にさせる基盤は学級づくりがベースとなっており、その中で子どもたちが目標を立てる事が出来れば、半分は目標を達成していると思っている。目標を立てさせることができれば、大きな目標に向かってスモール目標を立てさせ、少しずつクリアさせながら最終目標の達成をめざす。その他にも、出来ても出来なくても頑張りを認める評価をすることが大切だと考える。また、活躍の場を与え、評価することで子どもは伸びる。

子どもたちが切磋琢磨してしっかり勉強することで将来の選択の幅が広がり、いろんな意味でも豊かな方向に行くのではないかと思う。学校も教職員も心得ているが、努力不足な面もあるところは今後も研究していく。

将来、英語が学力で大きなポイントになると考えている。国語や算数・数学も大事だが、現在、中学校で一番授業時数が多いのは英語である。小学3年生から英語活動を行っており、新しく5、6年生から英語科となっている。庄原市は取り組みを先取りして行っており、1、2年生も機会があればALTも含めて年間10時間前後英語に触れている。小学校の英語学習が中学校に上がったときの様々な取り組みに影響が出ると考えており、意識して取り組まなければいけない。コミュニケーション力や多様な考えの中で学ぶことなどを考えると一定の人数がいなかつかない力もあるため、情報発信や保護者の方へ理解していただく取り組みをしていかなければならない。

(市長)

全国学力調査の平均点が県よりも高く良い結果が出ており、授業についていけない児童生徒がいないように見える。

(教育長)

平均点で見ればこうなっているが、実際には学力の厳しい児童生徒はおり、個別に対応をしないといけない場合もある。いろいろな手立てを講じて対応もしている。

(末信委員)

不登校の問題で、全く家から出られない生徒や外には出られるが学校に行けない生徒はどのくらいの人数いるのか。

(事務局)

全く教職員が会えない児童生徒はいない。累積して30日以上欠席した場合、不登校として
いる。また、不登校ではないが、教室に入れない生徒や不登校の日数まで達していないが休
んでいる生徒もいる。その場合、別室に教員がつきそれぞれに応じた学習を進めている。諸
事情により教室に入れない児童生徒のために、庄原市では適応指導教室「つばさ」を設置し
ており、6、7名の生徒が在籍している。教員だけの対応が難しい場合は、スクールカウ
ンセラーやスクールソーシャルワーカーを県から配置してもらい、連携して取り組みを行っ
ている。

(市長)

中学校男子の体力状況はどうか。

(教育長)

中学2年生男子の結果をみると、平均以下の種目が多く課題があると感じている。握力や
50m走、シャトルランなどの種目が弱い傾向がある。校長によると最近の部活動の傾向とし
ては、困難へ立ち向かう、何かをやり遂げて喜びを分かち合う部活動を選択する生徒が少な
く、文化部ではパソコン部等へ入部する者が多くなっている実態がある。音楽や芸術などの
文化部へ入部して活動することも含め、困難へ立ち向かってでも乗り越えようと思う子ど
もたちのきっかけづくりや魅力ある部活づくりをしないといけないと校長と話をしている。

(市長)

学力については成果が出ているので、運動にも力をいれていただきたい。指導面で課題が
あるのか。

(教育長)

中学校の部活ではスポーツ経験者が担当となる場合とそうでない場合があり、そういつ
たことも含めて全国でも広島県でも部活動のあり方を検討している。働き方改革にも関係
しており、子どもの休養日、教職員の勤務時間も含めて週2日は休みにしようという動きが
ある。どのようにして計画的に部活動を行うかを検討しなければならないが、日頃から健康
管理をきちんとすること、また、試合に勝つ喜びや負ける悔しさを味わう経験が少なくなっ
ていることを課題と受け止めている。顧問が熱心な先生かどうかにも影響があり、子どもたち
のやりたいことを伸ばしていかなければならないが、環境面でのそういった検討事項もあ
る。

(事務局)

市では各学校から1人以上参加してもらって体育実技の研修をしており、体力づくりに関
する研修も行っている。過去、50m走の結果が芳しくない年があり、どのような指導、取り
組みをしたら伸びるか研修を行ったところ、次年度、体力調査の結果が良くなった。今後も
どのような指導をしたらいいのか教育委員会としても考えていきたい。

(市長)

学力も体力も私立学校のほうが良いと言われていた時代があったと思うが、今後、部活動のあり方を工夫し、体力のある子どもを育てることは大切なのではないか。

(教育長)

根本は学校の授業で行う保健体育でしっかり教え、授業改善を行い、さらに子どもたちがやりたいことなど、部活動等で思いを反映できるよう取り組んでいる。また日常生活が車社会になっているため、歩いたり走ったりすることを意識しなければならない。知徳体とバランスの取れた子どもたちに成長して欲しい。

(神本委員)

体力の面で、スマートフォンと携帯の保有率も影響を及ぼしているのではないか。休みのときに外で遊ぶ時間が減っているように感じる。学校での取り組みのみならず自然環境を生かした家庭での取り組みをしていかなければならないと感じる。

(市長)

スマートフォンとの関わり方は学校で教えているのか。

(教育長)

教えている。使い方や健康面や情報交換等の弊害についてデータを基に教えており、もし使用するのであれば、ルールを守っている子どもの方が学力がついているという調査結果が出ていることも説明しているが、23時を過ぎても1割を超える生徒が使用している実態がある。家庭で使用しているため親が責任をもたなければならないが、持っている以上は学校でも使い方等教えなければならないと考えている。

(市長)

子どものスマートフォンの主な使用はゲームなのか。

(神本委員)

最近ではYou Tubeが多いのではないか。

(立花委員)

フィルタリングをしていないと怖いサイトに繋がる危険性がある。小学3年生の児童がゲームで全国の人と繋がり、ゲームを通じて知り合った人と会うために親と一緒に東京に行った例もある。また学校へ行く前にゲームをするために早起きしていると地区懇談会で話があった。家庭でルールを守り、ゲーム以外の面白いところを見つけることが必要である。

(末信委員)

県立高校では、学校への携帯の持ち込みを前向きに検討しなさいという方向を出されて

いるようだが、小中学校はどうか。

(教育長)

そういった働きかけはない。2月に高校PTAと県教育委員会の2回目の話し合いがあり、その後、方向性を決めると伺っている。災害関連のこともあり広島市が持ち込み可としたことで、バランスが取りにくくなってきていると伺っている。

(市長)

このことについて他に何か意見はあるか。もし、言い残したことがあれば最後に意見を言っていたらと思う。

4. その他意見交換

(市長)

小中学校の適正規模・適正配置の取り組みについて、どのような状況となっているのか。

(教育長)

子どもたちによりよい教育環境を提供するため、「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」のスケジュールに基づき、現在、平成33年4月に統合を計画している第1グループに属した学校の保護者・地域を対象に、計画の説明会を実施している。

また、第1グループ以外についても、将来の学校のあり方や子どもの教育について、地域や団体、自治振興区など要請があったところへ説明を行っている。

各学校や地域の様子を述べると、八幡小学校は保護者、地域ともに統合に向けて話し合いが進んでいる。統合したときのことや、それまでに何をするかなど、具体的な内容についても触れながら話を現在進めている。

美古登小学校はこれまで、保護者会の話し合いを2回行っている。美古登小学校の保護者を対象とした独自のアンケート調査をされている中で、保護者の意見をまとめていく方向で検討されており、今後、支所や事務局と話し合いを行う予定としている。

川北小学校は保護者会やその代表者、就学前の代表者などとも意見交換を行い、考え方や今後のことについて代表者による検討委員会でもまとめていこうと考えている。保護者の意見がまとまれば教育委員会も入って、地域も一緒に協議を行う計画を立てている。

口北小学校は保護者会との話し合いを行った後に、独自のアンケート調査を行われている。現在、意見集約をされており、今後どのようにしていくか、保護者を中心に話し合いを進めておられる。事務局も今後そちらに行き協議の場をもつ予定としている。

残念なことに栗田小学校においては、保護者や地域に対して説明会を実施できていない状況にある。いくら話し合いをしたい旨を働きかけても拒否されており、困難な状況が続いている。独自に自治振興区で会を作っていたり、役員などがいろいろな所に出向き話をされたりしていると聞いている。

その他、PTA連合会役員会、各自治振興区の代表者、高野地域、小奴可地域、議会会派、市民団体など、要請のあったところへ説明を行い、理解を求める話し合いを進めている。

(横山委員)

説明や協議の場に一度参加したが、子どもの教育において、教育委員会が危惧している学力や子どもの教育に関する観点が不十分となっており、地域に学校がなくなるということのみの論理で議論がされているように感じる。学校適正配置の本来の目的が柱にあって、付随して地域の問題があるのは当然であるが、そこばかりが前面に出て議論がされていることに違和感がある。本来の子どもの教育の場をどうしていくのかという議論が深まるいい方向性ができればと思う。

(教育長)

栗田地域の件はこちらの努力不足もあるが、個別に事務局やPTA会長に話しかけているものの拒否をされる状況であるためどのように取り組むか協議をしている。

(市長)

以前、多くの子どもたちが一緒にいる環境が必要であると地域の声が聞こえていたが、最近私の耳まで届かなくなった。ある東城地域の方から間接的にはあるが、なぜ子どもたちのことを地域の人たちに決めてもらわないといけないのか、なぜそのことを直に話し合いをさせてもらえないのかという声を聞いた。窓口はすべて自治振興区になっていると聞くが、そういった声を教育委員会や地域に文書で伝えることが必要なのではないかと思う。このような話が出ているのか。

(教育長)

具体的な話ではでない。ただ、自治振興区が窓口となっていることについて、こちらには相談なく決めておられる。以前、PTA会長に手紙を出したが、内容についての返事はなく「こんなものを出してもらっては困る。自治振興区を通してくれ。」と連絡があった。自治振興区の事務局へも直接話をしており会長に伝えておくということだったが、その後、返事はない。

(市長)

意見の受け皿となるところを持ち続けなければいけない。地域の声が直接こちらに届かないというのはおかしい状況である。

(教育長)

本来、年度初めの4月のPTA総会の後に説明会を開くようになっていた。しかし、当時の保護者会長から諸事情により延期して欲しいと連絡があった。延期するのであれば主催者である私たちから保護者の皆様へ直接謝罪しなければならないと言ったが「とにかく来ないでくれ。私を信用して欲しい。5、6月には必ず会を開きますから。」ということで、文書にまでこの件について書かれて持って来られたので、説明会を見送った結果が今日まで続いている。そういった経過が説明されていないことについて保護者の皆様がどのように思われているのか。また、現在のPTA会長などが、自分たちの活動について、発表などされ

ていると聞いている。こういったことを他の保護者の方は知っていらっしゃるのか把握し
かねている。

さらに、実行委員会主催で統廃合反対の会が2月に福山で開催され、粟田地域の代表者が
発表者、パネラーとして参加されるということもチラシで確認している。

(横山委員)

自治振興区の方が発表されると思うが、粟田の保護者の方が行かれるのであれば説明
を受けていない中で、何をもって発言をされるのか。

(教育長)

そこは良く分からない。田森自治振興区ではそういったチラシを配布されているという
のを聞くが、はっきりと把握は出来ていない。

(市長)

自治振興区が窓口となるのであれば、きちんと文書を出し、回答をいただかなければいけ
ない。文書でやりとりして、子どもたちの学ぶ環境をどのようにしたらいいか、保護者と意
見交換ができる場を設けてはどうか。

(教育長)

いろんな取り組みを重ねていかないといけないと感じている。

(市長)

この件については、子どもの学ぶ環境をどう整えていくかの話であるため、議論を進めて
いくことは悪いことではない。何かチャンネルをつくることを考えていかなければならな
い。

(教育長)

3年後には学年が0人や1人、2人となる学校が複数出てくる。そのような中、学力調査
では現れない求められる力をどうやってつけていくのか、実際にはいくらか人数がない
とできない教育活動もあり、活動ができないまま卒業していく環境となることは子どもた
ちに非常に申し訳ない。保護者の方にこうした現状が伝わっていないことが非常に大きな問
題である。

(末信委員)

地域の活性化は必要であり、人口減少の抑制をいかにしていくかは大切なことであるが、
学校をなくすことや統合することは地域を壊すという主張や、活性化するには学校しかな
いという主張に対して学校を残す以外に地域を活性化する取り組みはないのか。

(市長)

自治体でも人口減少により隣の市と町が人口の取り合いとなっている。そのことによる人口の増減に神経質になりすぎてはいけないと思うが、国からの交付金などは人口が基準となるため人口減少は仕方ないとするわけにはいかない。同じ町の中や隣同士での人口の出入りであれば、柔軟に考えてもよいのではないかと思う。

(教育長)

学校のあるなしに関わらず、子どもは地域で育てていくべきであり、近隣の地域と一緒に育てることがなぜ出来ないのか。また活性化するために隣の地域や町と連携することも考えていく時期が来ており、1つの集落でしかできないことだけを考えるのではなく、視野や取り組みを広げないと現状を打破できないのではないか。負担になることもあるかもしれないが、子どもたちにとってどうなのかということも原点に将来のことを考えていかないといけない状況ではないかと思う。

(横山委員)

地域にとってそれだけ大切な学校であれば教育委員会と話ができない現在の状況で、どのようにして様々な活動をしていくのか。なぜ話し合いを拒否されるのか。

(立花委員)

「教育委員会が一方的に会ってくれないのでしょ？」と知り合いの方から話をされた。また、水面下では住民の思いはいろいろある。との話を聞いている。地域の方へ間違った情報が流れており、保護者の方や住民の方へ正確な情報を伝えることが今一番しなければいけないことであるように感じる。

(神本委員)

以前、栗田のことをテレビで放送しており「学校がなくなってどうする？」という記者からの質問に子どもは「統合すれば友達が増えて嬉しい」と言っていた。栗田の方の行動が他地域にも影響しており、賛成と思っている方もなかなか賛成とさえいえない環境になっているのではないかと感じる。

(市長)

窓口となっている自治振興区と教育委員会は接触できないのか。

(教育長)

12月議会後に会長はおられなかったが自治振興区の事務局長と懇談をし、市の意向を伝える中で、「市の意向も理解するのだけれども、こちらの状況も分かって欲しい。本日来られたことは会長に伝えておく」ということで終わった。今後も訪問させていただきたい。努力していきたい旨を伝えている。

(市長)

このままでは、新学期になっても保護者の考え方や子どもの気持ちを知ることができない。

直接のチャンネルをつくるのが一番いいが、混乱を招くようであれば、全ての窓口であると言われている自治振興区に中間組織としての役割を果たしてもらえるよう働きかけなければいけない。

将来の子どもたちの学ぶ環境を創り上げていきたいのだから子どもたちが犠牲になってはいけない。

5. 閉 会 午前11時40分